

2004年11月号
No.421

りゅうぎん調査

2004年11月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.421



琉球銀行経済調査室
www.ryugin.co.jp

県内の景気動向

概況（9月）

景気は、回復の動きに一服感みられる

消費関連では、新車販売が前年を下回る

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

9月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は台風襲来により衣料品が減少したことなどから5カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高(既存店ベース)も台風の影響から食料品、衣料品ともに減少し7カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは3カ月ぶりに前年を上回った。新車販売は、軽自動車が増加したものの、普通、小型乗用車が減少し4カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売は、前年の猛暑の反動からエアコンなどが減少したがその他品目の増加により2カ月連続で前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は国および県発注の工事の減少により2カ月連続で前年を下回った。主要建設会社の受注額は民間工事が減少し2カ月連続で前年を下回った。建設資材出荷・売上では、生コン、鋼材、建材は前年を上回ったもののセメントは減少した。観光関連では、天候要因から入域観光客数が3カ月連続で前年を下回り、主要ホテル稼働率、売上高および主要観光施設入場者数が4カ月連続で前年を下回った。

総じてみると、建設関連が幾分弱含み、消費関連、観光関連ともに台風の影響から弱含んだことから、県内景気は回復の動きに一服感がみられる。

消費関連

百貨店売上高は、催事により食料品が増加したものの、台風襲来に伴う休業により衣料品が減少し5カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高(既存店)も、台風襲来の影響により食料品、衣料品ともに減少し、7カ月連続で前年を下回った。全店ベースは、3カ月ぶりに前年を上回った。新車販売は、軽自動車が増加したものの、普通乗用車と小型乗用車が減少し4カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売は、前年の猛暑の反動や台風の影響によりエアコンなどが減少したが、その他品目の増加により2カ月連続で前年を上回った。

建設関連

公共工事請負金額は、市町村発注の工事は増加したものの、国および県が減少したことから2カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は増加したものの、民間工事が3カ月ぶりに減少したことから全体では2カ月連続で前年を下回った。建設資材出荷・売上では、生コンがホテルや共同住宅向けに出荷がみられたことなどから2カ月連続で前年を上回ったほか鋼材、建材とともに引き続き増加した。セメントは2カ月ぶりに前年を下回った。

観光関連

入域観光客数は、天候要因などから国内客、外国客ともに減少し3カ月連続で前年を下回った。県内主要ホテルは、稼働率、売上高ともに4カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数も4カ月連続で前年を下回った。

雇用関連

新規求人数(8月)は前年同月比19.9%の増加となり、7カ月連続で前年を上回った。有効求人倍率(8月、季調値)は0.40倍と前月より0.02ポイント低下した。完全失業率(8月)は7.7%となり、前年同月より0.7ポイント低下した。

その他

消費者物価指数(8月、総合)は、被服及び履物が下落し前年同月比0.1%の下落となった。企業倒産は、件数が5件と前年同月より2件少なく、負債総額も7億2,000万円と前年同月比33.8%の減少となった。

りゅうぎん調査(2004年9月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2004.7 - 2004.9)
1.消費関連		
(1)百貨店(金額)	2.5	5.2
(2)スーパー(既存店)(金額)	5.3	6.0
(3)スーパー(全店)(金額)	1.9	0.3
(4)新車販売(台数)	3.7	1.8
(5)電気製品卸売(金額)	2.9	2.0
2.建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	9.7	9.6
(2)建築着工床面積(m ²)	(8月) 0.1	(6-8月) 33.1
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(8月) 19.2	(6-8月) 13.2
(4)建設受注額(金額)	12.1	18.4
(5)セメント(トン数)	3.5	1.2
(6)生コン(m ³)	9.7	4.9
(7)鋼材(金額)	32.1	24.9
(8)建材(金額)	6.2	5.9
3.観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	7.1	3.3
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 14.5 (実数) 79.5	(前年同期差) 7.0 (実数) 81.8
(3) " 売上高(金額)	5.7	2.6
(4)観光施設入場者数(人数)	22.6	13.4
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	2.1	2.7
(6) " 売上高(金額)	7.0	5.0
4.その他		
(1)県内新規求人数(人数)	(8月) 19.9	(6-8月) 16.7
(2)有効求人倍率(季調値)	(8月)(実数) 0.40	(6-8月)(実数) 0.41
(3)消費者物価指数(総合)	(8月) 0.1	(6-8月) 0.1
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 2	(前年同期差) 3.3
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(8月) 2.7	(6-8月) 0.5
(6)電力使用量(百万Kw)	(8月) 24.2	(6-8月) 23.0

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。入域観光客数、県内新規求人数、有効求人倍率、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

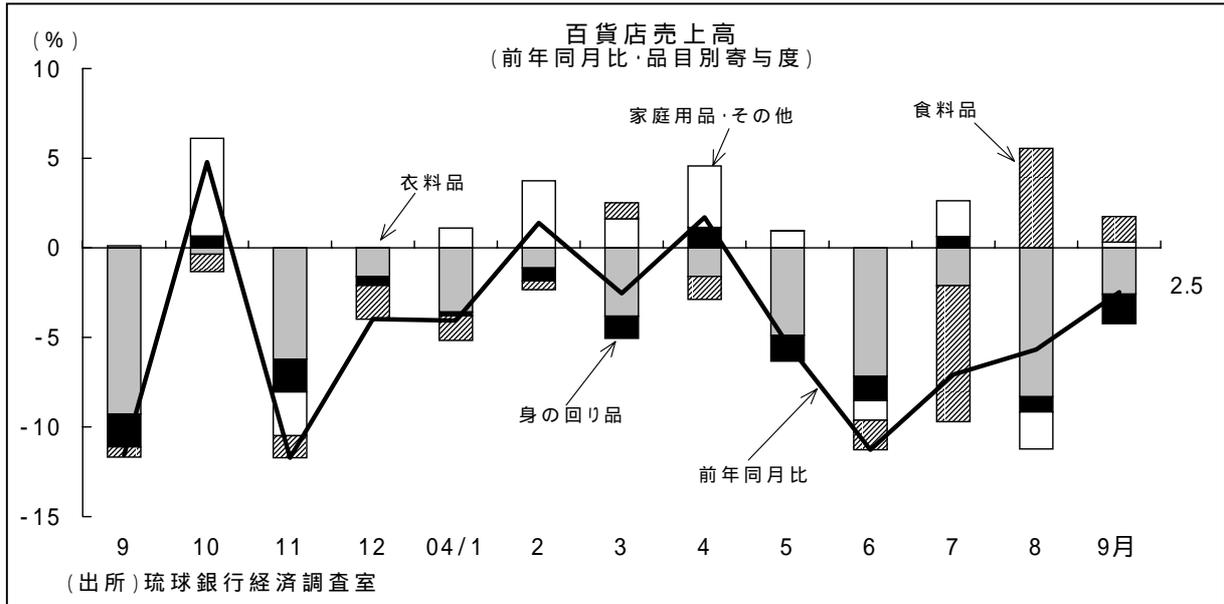
(注3) ホテルは、2002年9月より調査先を19ホテルから18ホテルとした。

(注4) 鋼材2004年4月よりデータの見直しを行った。

(注5) 観光施設は、2003年8月より調査先を6施設から5施設とした。

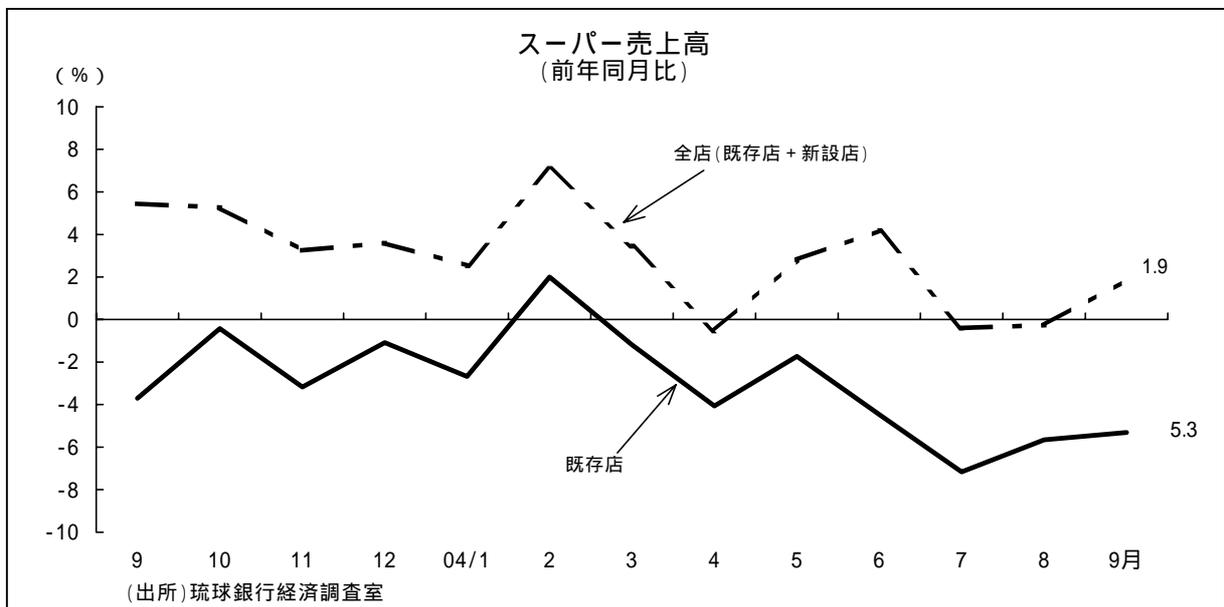
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：5カ月連続で前年を下回る



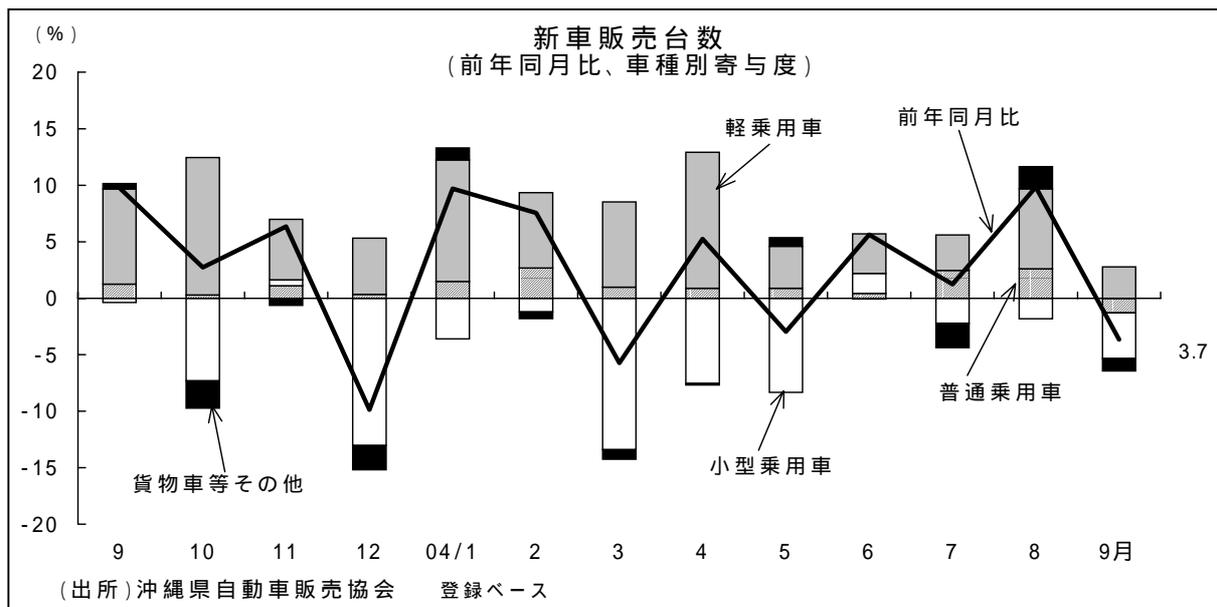
- 百貨店売上高は、催事により食料品が増加したものの、台風襲来に伴う休業により衣料品が減少したことから前年同月比2.5%減となり、5カ月連続で前年を下回った。
- 品目別にみると、食料品(同6.7%増)、家庭用品・その他(同1.3%増)が増加し、身の回り品(同13.6%減)、衣料品(同6.0%減)が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースでは3カ月ぶりに前年を上回る



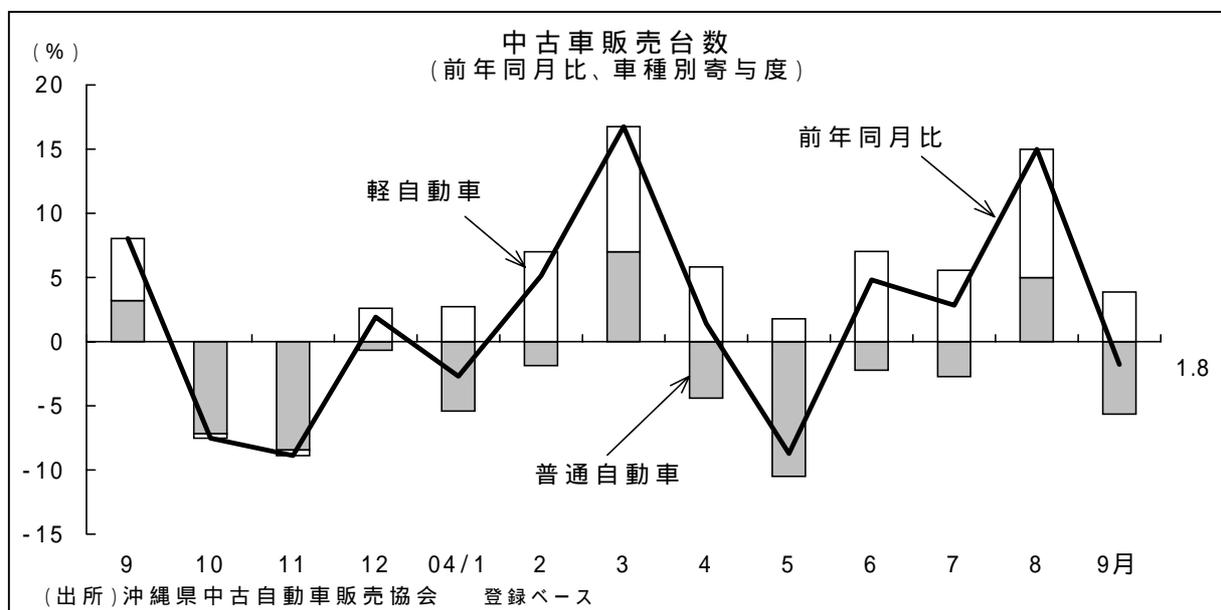
- スーパー売上高は既存店ベースでは、前年同月比5.3%減と7カ月連続で減少した。
- 食料品は、休日に台風が襲来したことなどにより同2.9%減、衣料品も同様に同12.3%減となった。
- 全店ベースでは、新設店効果もあり同1.9%増と3カ月ぶりに前年を上回った。

(3) 新車販売(登録ベース): 4カ月ぶりに前年を下回る



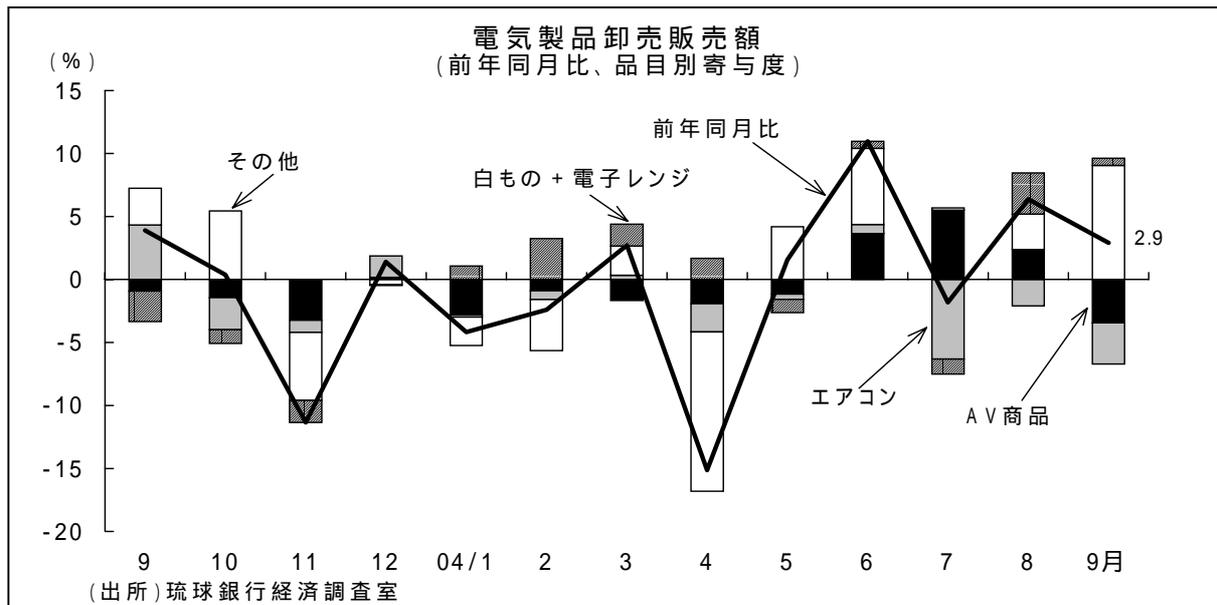
- ・ 新車販売台数は、3,053台と前年同月比3.7%の減少となり4カ月ぶりに前年を下回った。軽自動車は増加し、普通乗用車、小型乗用車は減少した。
- ・ 普通自動車(登録車)は1,094台(同16.0%減)で、うち普通乗用車は236台(同14.8%減)、小型乗用車は696台(同15.5%減)であった。軽自動車(届出車)は1,959台(同4.9%増)で、うち軽乗用車は1,633台(同5.7%増)となった。

(4) 中古自動車販売(登録ベース): 4カ月ぶりに前年を下回る



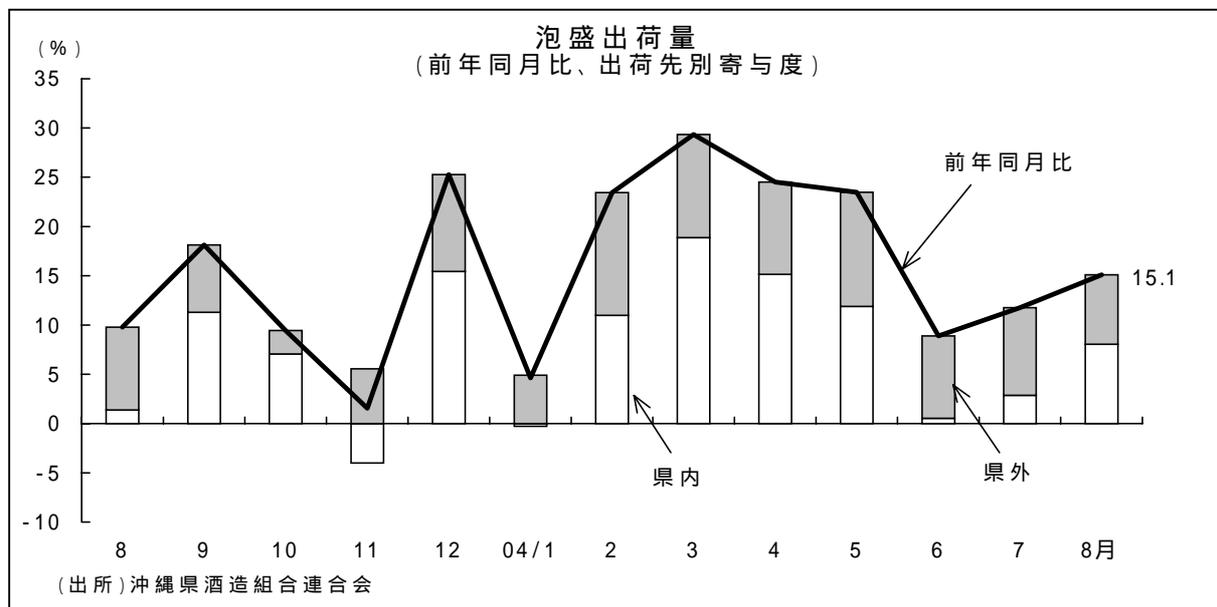
- ・ 中古自動車の登録状況(普通自動車及び軽自動車の合計)は、前年同月比1.8%の減少となり4カ月ぶりに前年を下回った。内訳では、普通自動車は同9.0%の減少、軽自動車は同10.4%の増加となった。

(5) 電気製品卸売販売額：2カ月連続で前年を上回る



- ・ 電気製品卸売販売額は、前年の猛暑の反動や台風の影響によりエアコンなどが減少したものの、その他品目の増加により、全体としては前年同月比 2.9% 増となり 2 カ月連続で前年を上回った。
- ・ 内訳をみると、洗濯機 (同 13.5% 増) が増加し、エアコン (同 43.9% 減)、オーディオ (同 43.3% 減)、VTR (同 24.0% 減) などが減少した。

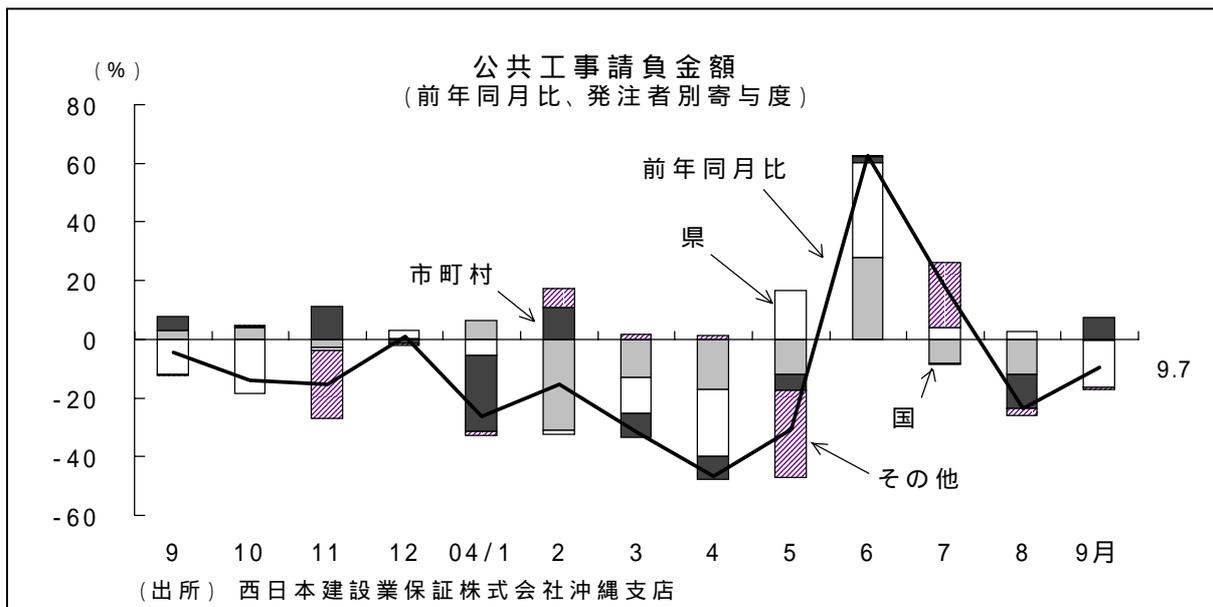
(6) 泡盛出荷量：15カ月連続で前年を上回る



- ・ 泡盛出荷量 (8月) は、前年同月比 15.1% の増加となり 15 カ月連続で前年を上回った。県内出荷量は同 9.8% 増、県外出荷量も同 39.3% 増となった。県外向けは 24 カ月連続で増加した。

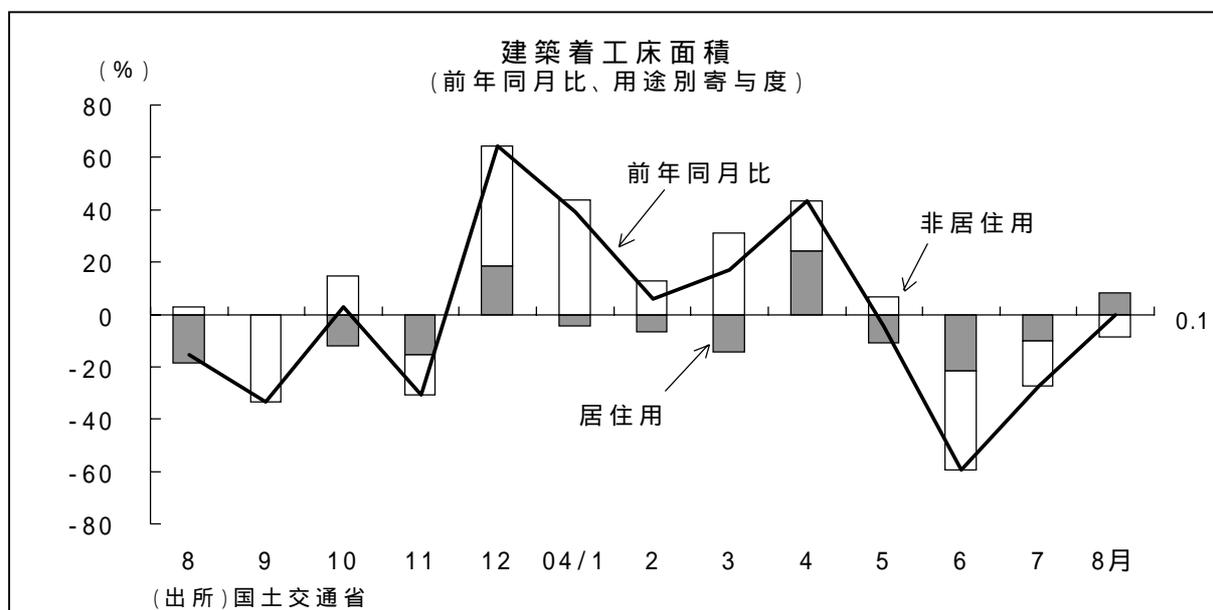
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月連続で前年を下回る



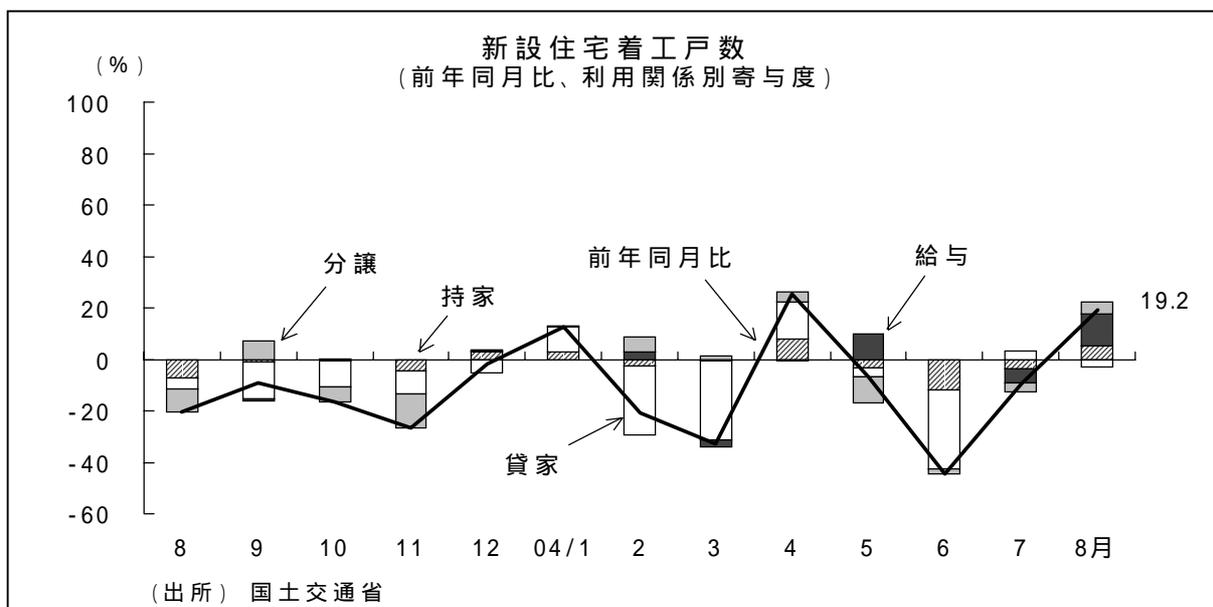
- 公共工事請負金額は、452億72百万円で前年同月比9.7%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、「市町村」(同31.6%増)が増加したものの、「国」(同1.6%減)、「県」(同28.0%減)が減少した。
- 大型工事としては、報得川高架橋工事や若狭地区仮設栈橋、同ケーソン製作工事、当山小学校校舎改築工事等があった。

(2) 建築着工床面積：4カ月連続で前年を下回る



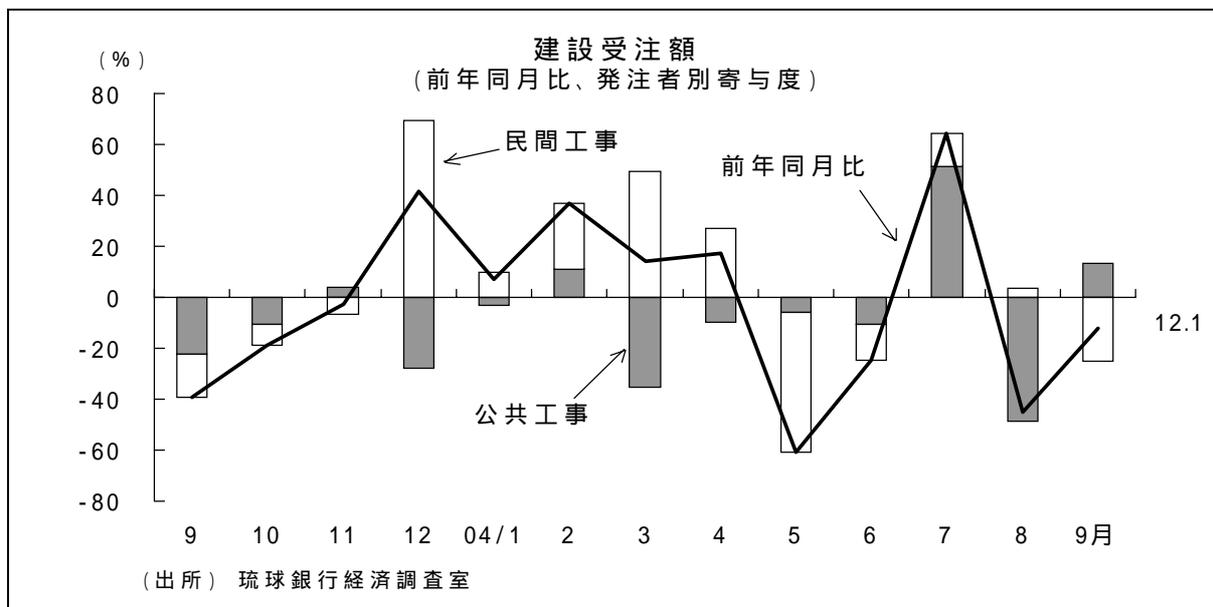
- 建築着工床面積(8月)は、16万268㎡で前年同月比0.1%減と4カ月連続で前年を下回った。用途別では、「居住用」(同14.9%増)が増加したものの、「非居住用」(同19.2%減)が減少した。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、「居住専用」(9万1,265㎡)が最も大きく、次いで「教育・学習支援業用」(1万2,579㎡)、「医療、福祉用」(1万2,105㎡)、「居住産業併用」(9,802㎡)、「卸売・小売業用」(9,608㎡)等の順であった。

(3) 新設住宅着工戸数：4カ月ぶりに前年を上回る



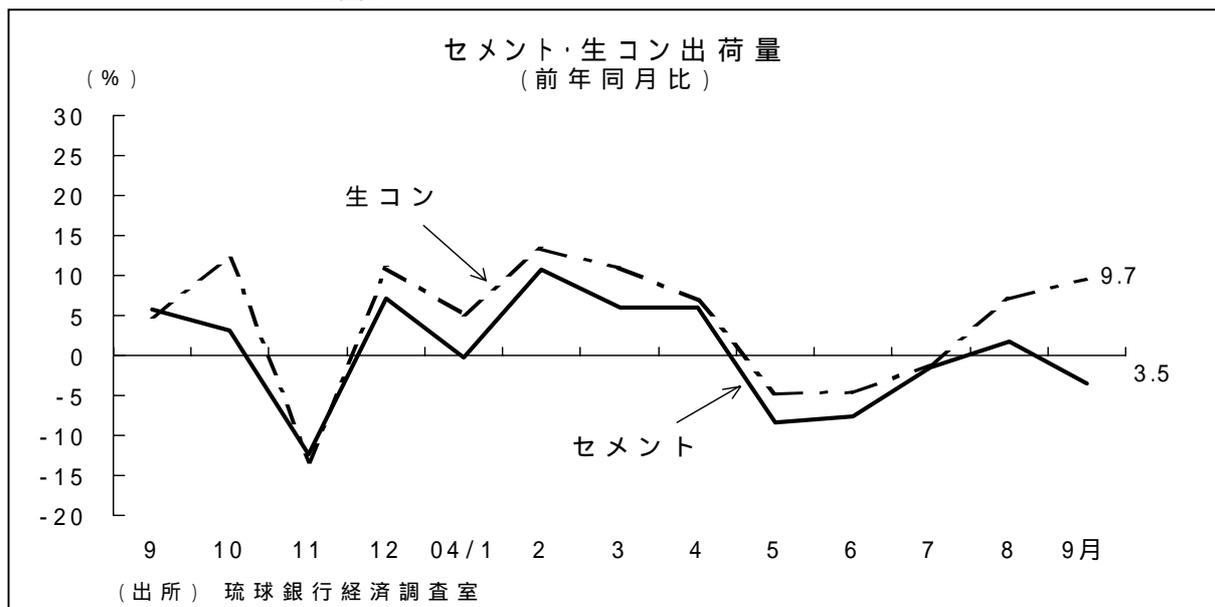
- ・ 新設住宅着工戸数（8月）は、1,351戸で前年同月比19.2%増と4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、貸家（同3.6%減）が減少したものの、持家（同28.2%増）、分譲（同577.8%増）、給与（同全増）が増加した。
- ・ 都市別（市部）にみると、名護市（前年同月差76戸増）、石垣市（同61戸増）、宜野湾市（同36戸増）、具志川市（同29戸増）で増加したものの、浦添市（同46戸減）、那覇市（同43戸減）、沖縄市（同23戸減）等で減少した。

(4) 建設受注額：2カ月連続で前年を下回る



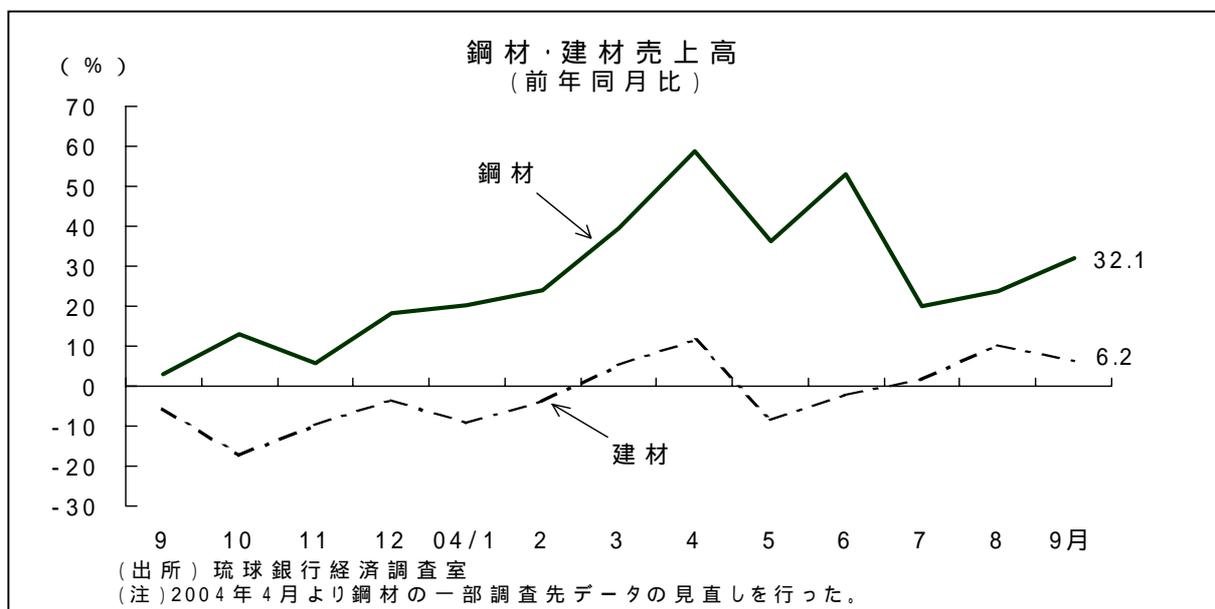
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、前年同月比12.1%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同31.3%増）が2カ月ぶりに増加したものの、民間工事（同43.5%減）が3カ月ぶりに減少した。
- ・ 主な受注工事では、文化・交流施設やIT関連施設、分譲マンション、港湾関連施設などの建設工事があった。

(5) セメント・生コン：セメントは2カ月ぶりに前年を下回り、生コンは2カ月連続で前年を上回る



- ・ セメント出荷量は、6万9,446トンで前年同月比3.5%減となり2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は、16万3,378立方メートルで同9.7%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事向けはホテルや共同住宅、店舗ビル、民間土木工事などを中心に出荷がみられ、公共工事向けは企業局や学校関連、基地関連、港湾関連工事等に出荷がみられた。

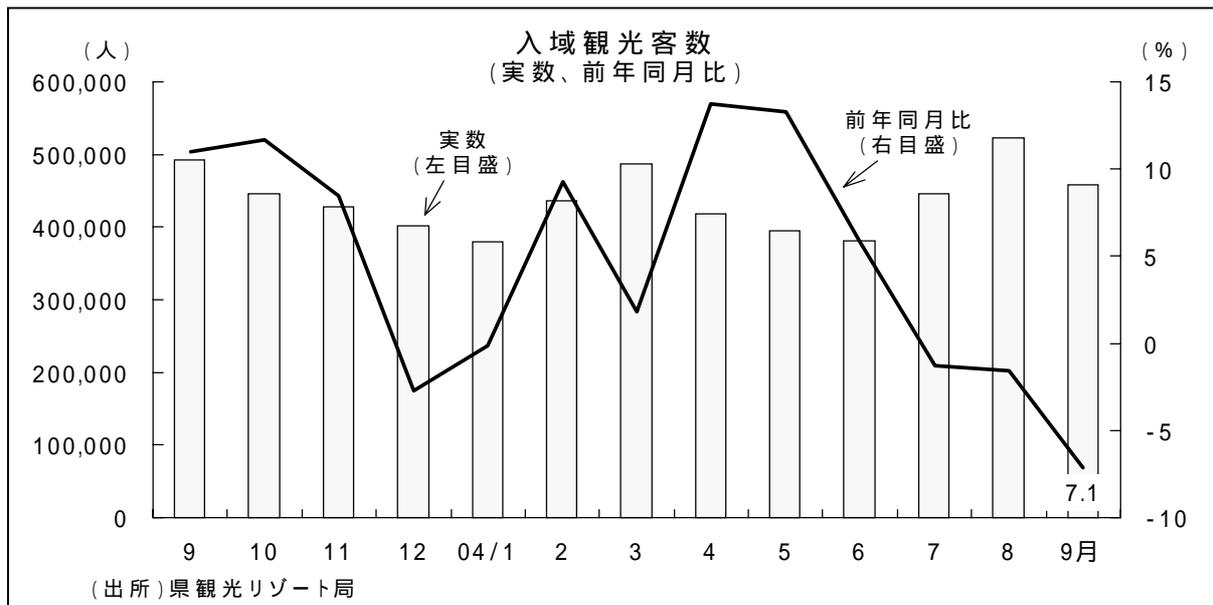
(6) 鋼材・建材：鋼材は15カ月連続で前年を上回り、建材は3カ月連続で前年を上回る



- ・ 鋼材売上高は、前年同月比32.1%増と15カ月連続で前年を上回った。価格が高止まりしていることから売上高は前年比で増加を続けている。共同住宅や分譲マンション、大型店舗など民間工事向けの出荷は比較的みられたが、公共工事向けが公立病院等一部を除き鈍化した。
- ・ 建材売上高は、同6.2%増と3カ月連続で前年を上回った。一部調査先の前年水準が低かったことや県外向け出荷の増加などから伸び率は引き続きプラスとなった。

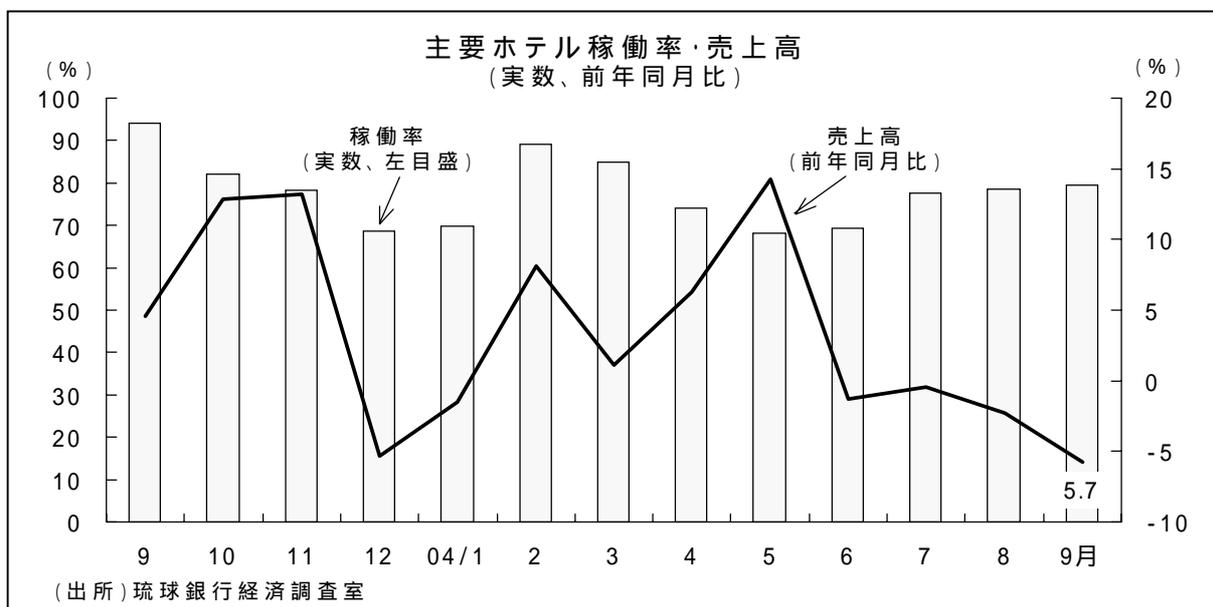
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：3カ月連続で前年を下回る



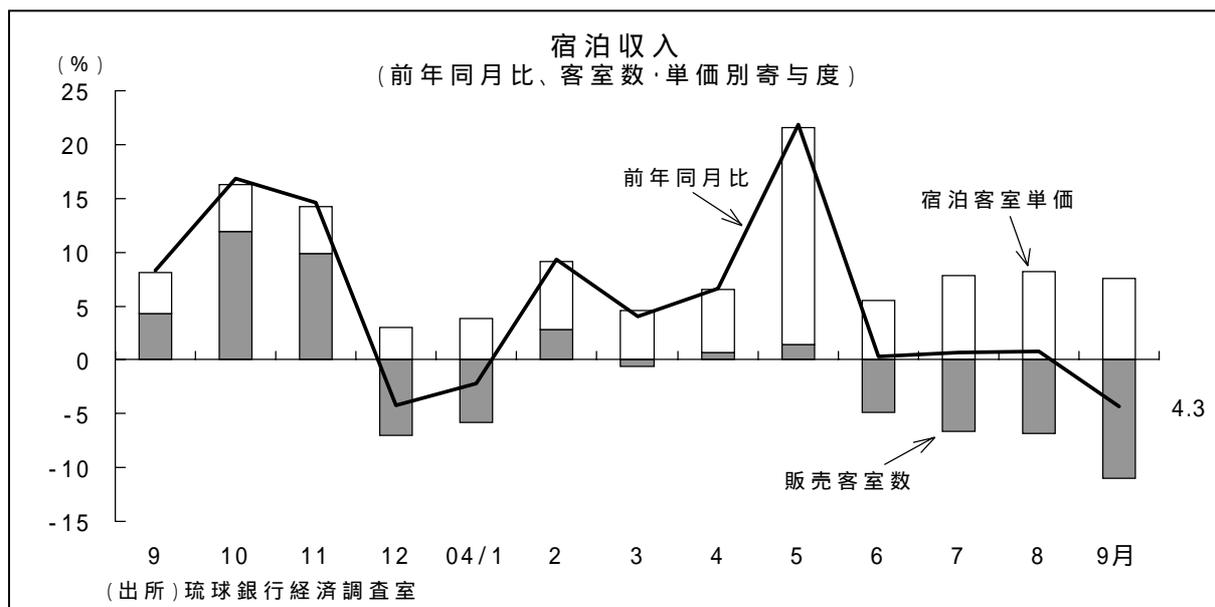
- 入域観光客数は、45万7,800人で前年同月比7.1%減(35,200人減)と3カ月連続で前年を下回った。
- 国内客(同7.2%減、34,600人減)は、台風襲来の影響から3カ月連続で前年を下回った。外国客(同5.8%減、600人減)は、台風によるクルーズ船の欠航や寄港回数の減少などから3カ月連続で前年を下回った。
- 10月1~20日の国内航空入域客数(下り便)は、台風の影響もあり前年同期比5.2%減となっている。

(2) 主要ホテル：稼働率、売上高ともに4カ月連続で前年を下回る



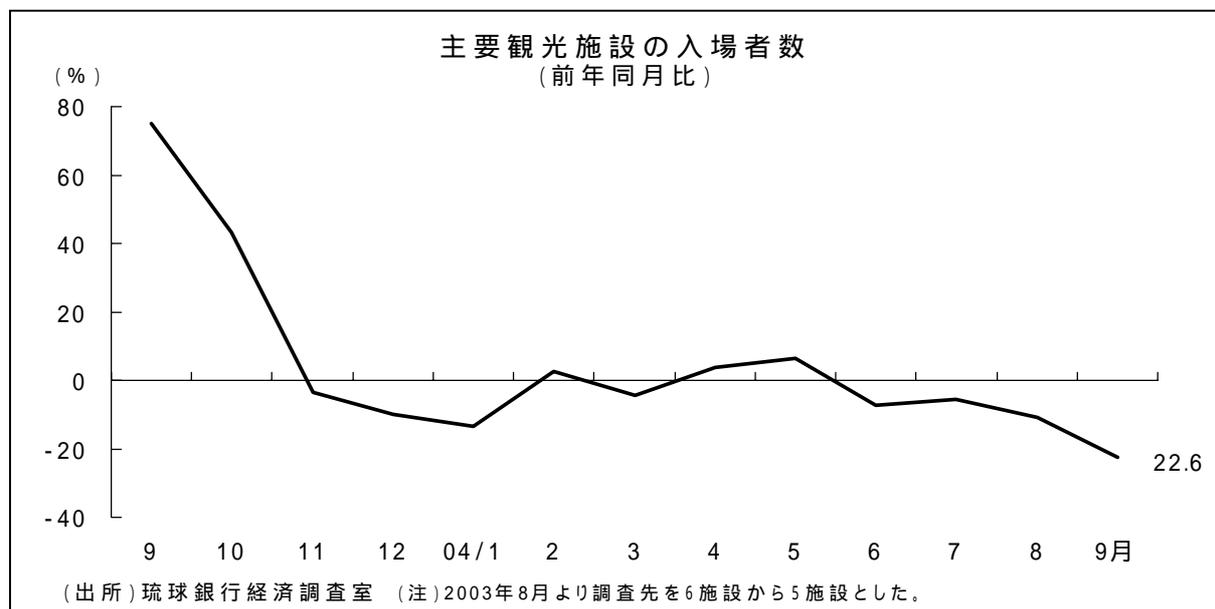
- 主要ホテルの客室稼働率は、79.5%で前年同月比14.5ポイント低下と4カ月連続で前年を下回り、売上高は、同5.7%減と4カ月連続で前年を下回った。台風の影響から宿泊客数が減少した。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は、82.4%で同8.4ポイント低下した。売上高は同3.6%の減少となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、84.9%で同11.2ポイント低下した。売上高は同6.7%減となった。

(3) 主要ホテルの宿泊収入：9カ月ぶりに減少



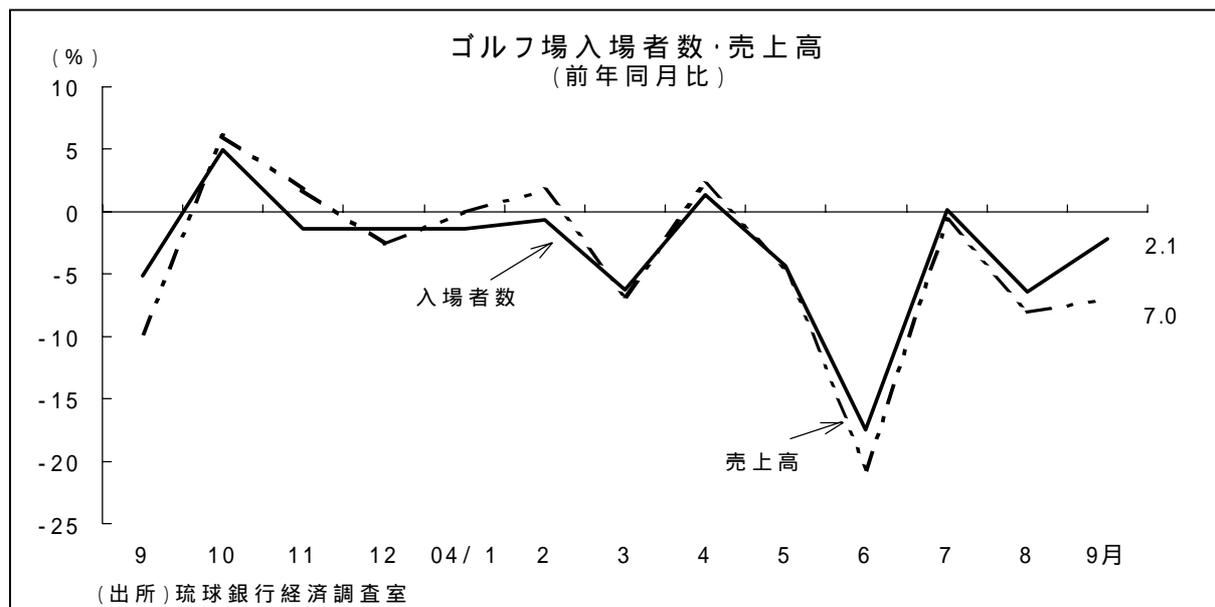
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価（価格要因）は16カ月連続で増加したものの、販売客室数（数量要因）が天候要因などから4カ月連続で減少したことから、全体では9カ月ぶりに前年同月比4.3%減となった。

(4) 主要観光施設入場者数：4カ月連続で前年を下回る



- ・ 主要観光施設の入場者数は、天候要因などから前年同月比22.6%減と4カ月連続で前年を下回った。

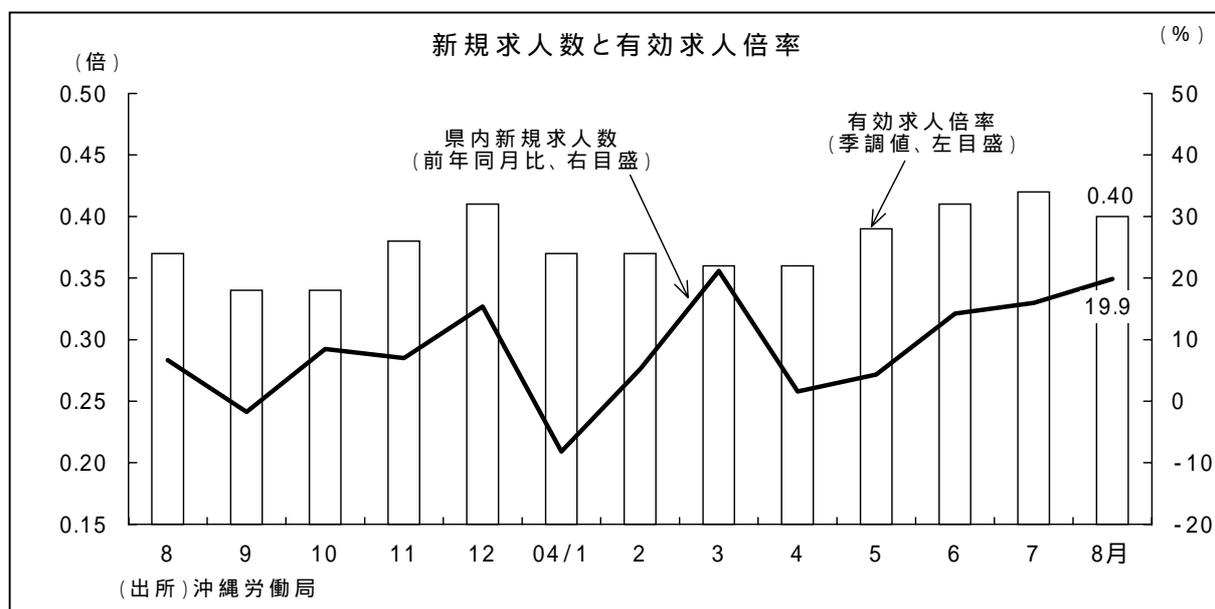
(5) 主要ゴルフ場稼働状況：入場者数、売上高ともに減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、台風襲来の影響などにより前年同月比 2.1%減と2カ月連続で前年を下回った。売上高は同7.0%減と5カ月連続で前年を下回った。

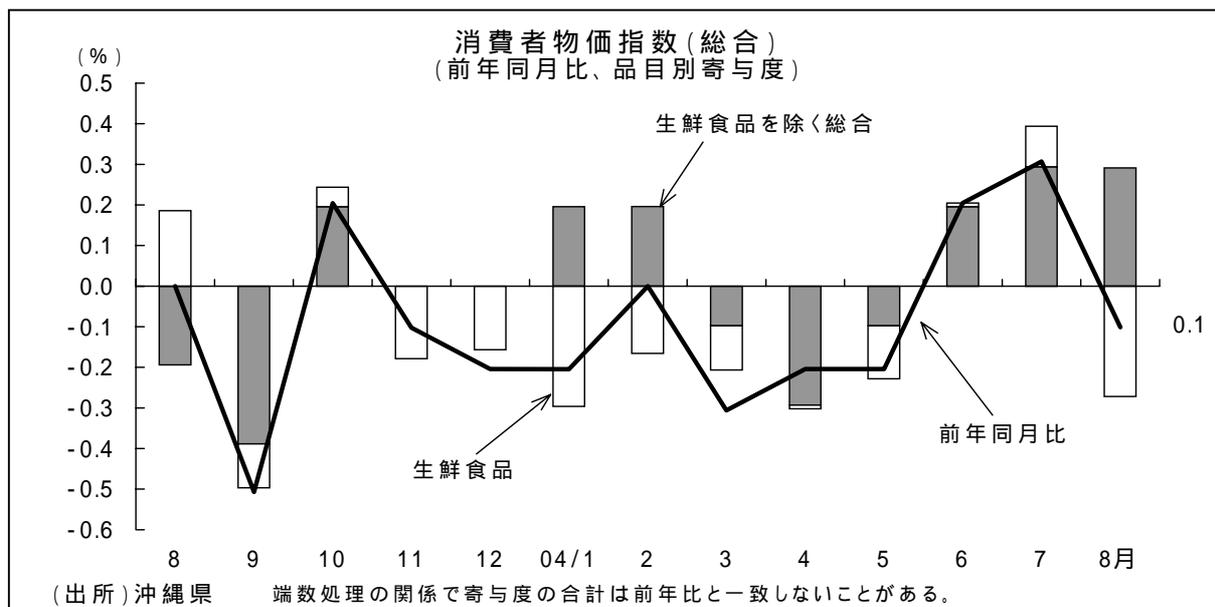
4 . その他

(1) 雇用関連：有効求人倍率（季調値）は低下し、新規求人数は増加



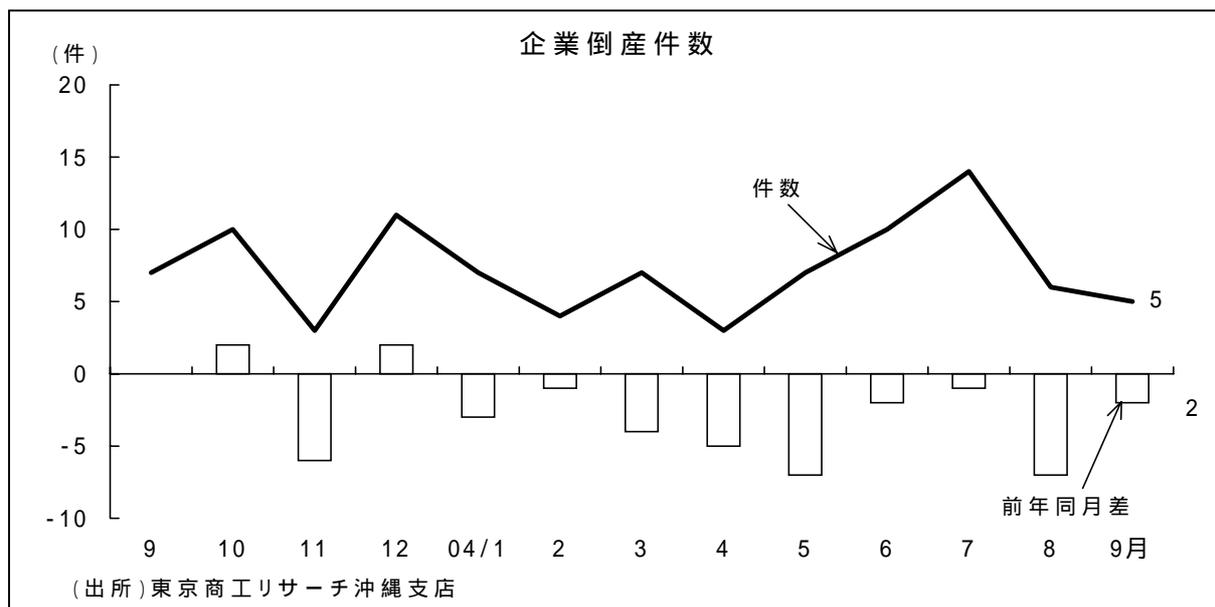
- ・ 有効求人倍率（8月、季調値）は、0.40 倍となり、前月より 0.02 ポイント低下した。新規求人数は、前年同月比 19.9%の増加となり、7カ月連続の増加となった。産業別にみると、不動産業、サービス業、金融・保険業などで増加し、卸売・小売業、複合サービス事業などで減少した。
- ・ 労働力人口（8月）は、63万7千人で前年同月比 1.4%の増加となった。就業者数は、58万8千人で同 2.3%の増加となった。完全失業者数は、4万9千人で同 7.5%の減少となった。完全失業率は 7.7%で、前年同月比 0.7 ポイント低下した。

(2) 消費者物価：3カ月ぶりに前年を下回る



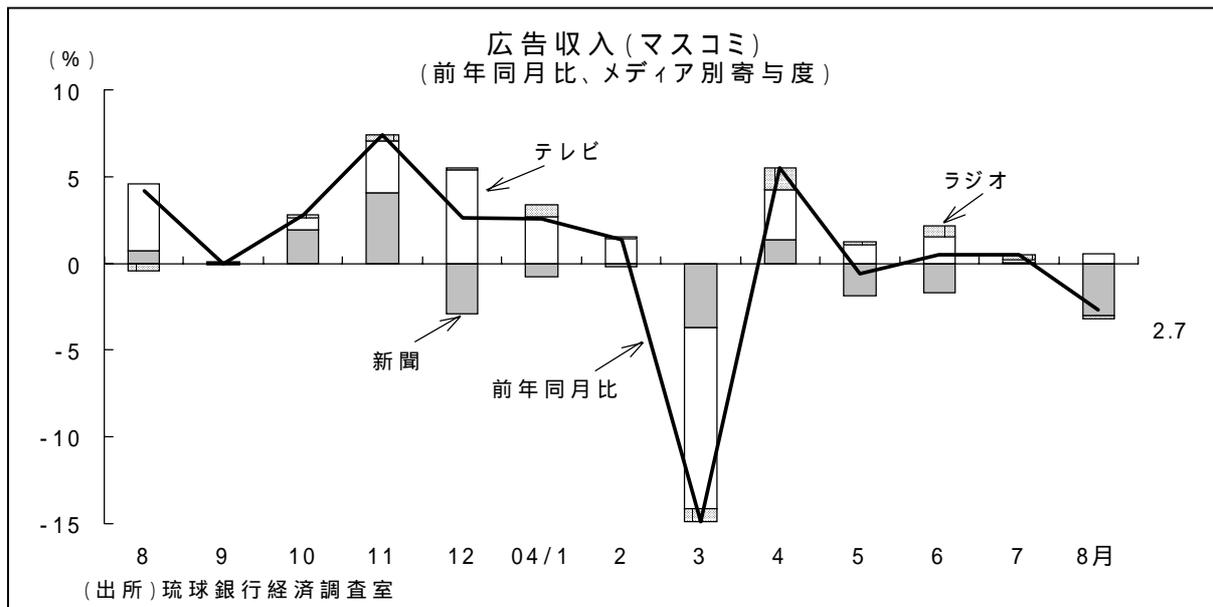
- ・ 消費者物価指数(8月、総合)は、前年同月比0.1%下落し3カ月ぶりに前年水準を下回った。
- ・ 品目別の動きをみると、教養娯楽、交通通信などが上昇し、被服及び履物、食料が下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに前年を下回る



- ・ 倒産件数は5件となり、前年同月を2件下回った。業種別にみると、建設業4件(前年同月差1件増)、サービス業1件(同1件減)となった。
- ・ 負債総額は7億2,000万円となり、前年同月比33.8%の減少となった。

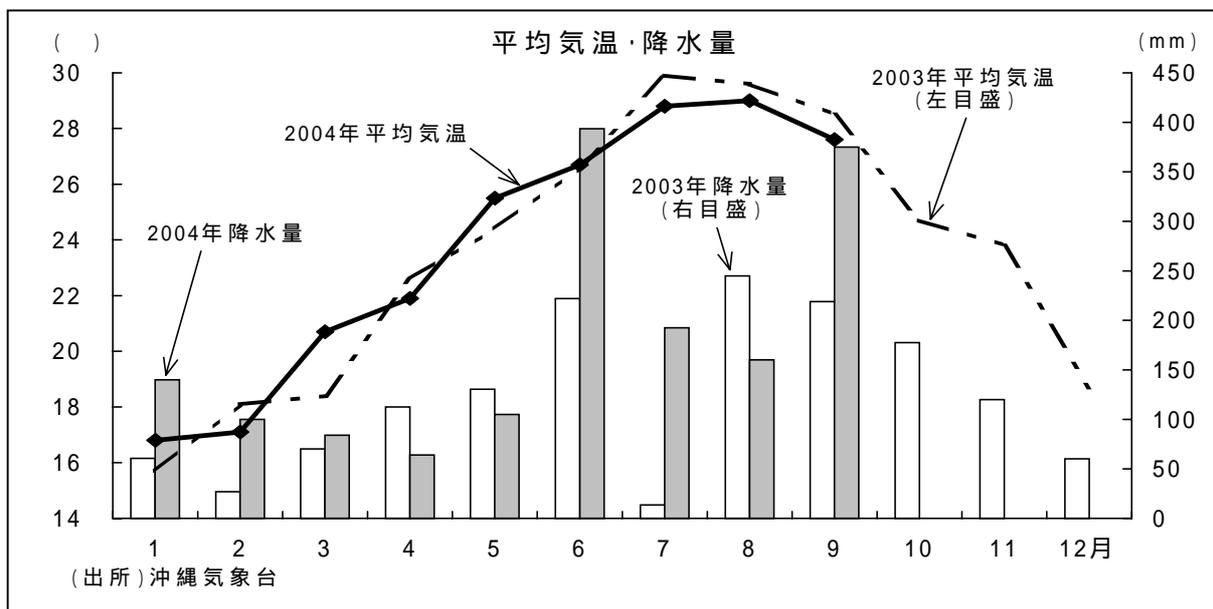
(4) 広告収入(マスコミ): 3カ月ぶりに前年を下回る



- 8月の広告収入(マスコミ)は、前年同月比 2.7%減と3カ月ぶりに前年を下回った。テレビは増加したものの新聞、ラジオが減少した。

(参考)

那覇の気象



- 平均気温は 27.6 と前年同月(28.5)より 0.9 低かった。降水量は 375.0mmと前年同月(219.0 mm)より多かった。県内への台風接近は3個(前年は2個)であった。うち沖縄本島への接近は2個(前年は1個)であった。

りゅうぎん景気動向指数 (R D I)

2004年8月分 (速報)

1. 2004年8月分 (速報) の概要

(1) 8月のRDI (速報) は、先行指数 80.0%、一致指数 62.5%、遅行指数 25.0%となった (図表1、2)

- ・ 先行指数は、2004年6月以降、3カ月連続で50%超となった。
- ・ 一致指数は、2004年3月以来、5カ月ぶりに50%超となった。
- ・ 遅行指数は、2004年1月以来、7カ月ぶりに50%割れとなった。

(2) 別の経済指標の変化方向は、次のとおりである。

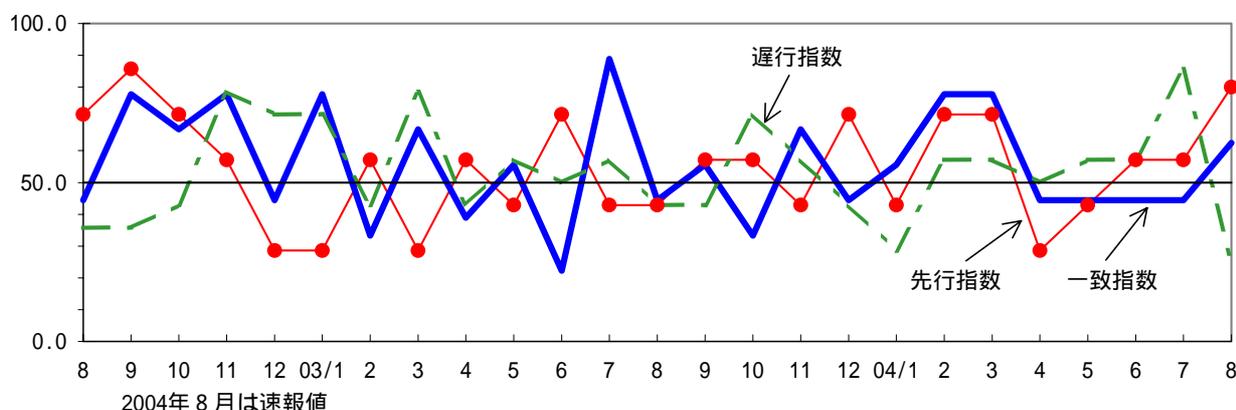
各指標とも3カ月前との比較で改善方向はプラス、悪化方向はマイナスとする。

- ・ 先行指数については、「公共工事請負金額」、「建築着工床面積 (非居住用)」、「新規求人数」が前月に続きプラスとなり、「企業倒産件数」が前月のマイナスからプラスに転じた。「不渡り手形発生率」は前月に続きマイナスとなった。
- ・ 一致指数については、「セメント出荷量」、「家電卸売額」、「有効求人倍率」が前月に続きプラスとなり、「新設住宅着工床面積」、「新車販売台数」が前月のマイナスからプラスに転じた。「雇用保険受給率」は前月のプラスからマイナスに転じ、「百貨店売上高」、「入域観光客数」は前月に続きマイナスとなった。
- ・ 遅行指数については、「法人事業税調定額」が前月に続きプラスとなった。「那覇市消費者物価指数」は前月のプラスから保合いとなり、「ホテル客単価」、「広告収入」、「地元3行貸出約定平均金利」、「地元3行貸出残高」は前月のプラスからマイナスに転じた。

(3) 2004年7月分の改訂値について

- ・ 7月のRDI (改訂値) は、全指標が公表されたことにより、先行指数が57.1% (速報: 60.0%) に下方修正、一致指数が44.4% (同: 50.0%) に下方修正、遅行指数が85.7% (同: 100.0%) に下方修正された。

(図表1) りゅうぎん景気動向指数 (R D I)



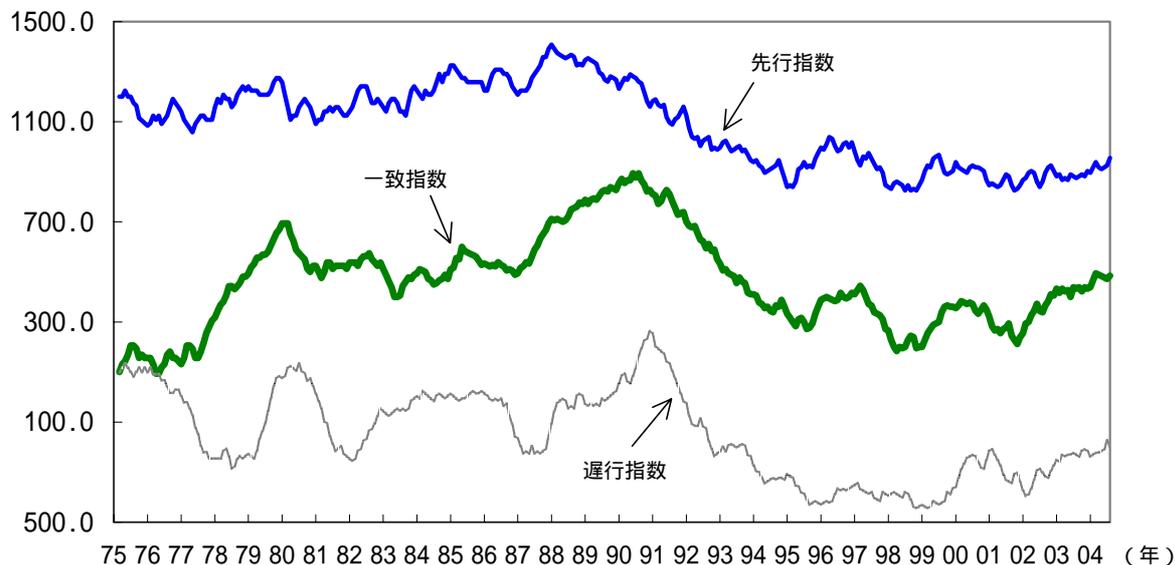
(図表2) りゅうぎん景気動向指数(RDI): 変化方向表

2004年8月分は速報値

指標名	2003年					2004年								
	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	
先行系列	公共工事請負金額(前)	-	-	-	-	+	-	+	-	-	-	+	+	+
	建築着工床面積(非居住用)	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+
	所定外労働時間	+	+	+	-	+	-	-	-	-	+	+	+	n.a.
	新規求人数	-	-	+	+	+	-	+	+	-	+	+	+	+
	鉱工業出荷指数	-	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	n.a.
	企業倒産件数(逆)	+	+	+	+	-	-	-	+	+	-	-	-	+
	不渡り手形発生率(逆)	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-
	拡張指標数	3.0	4.0	4.0	3.0	5.0	3.0	5.0	5.0	2.0	3.0	4.0	4.0	4.0
	採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	5
	先行指数	42.9	57.1	57.1	42.9	71.4	42.9	71.4	71.4	28.6	42.9	57.1	57.1	80.0
一致系列	新設住宅着工床面積	+	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	+
	セメント出荷量	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+
	百貨店売上高(前)	-	-	+	-	+	-	+	+	+	-	-	-	-
	新車販売台数(前)	-	+	-	+	-	+	+	+	-	-	+	-	+
	家電卸売額	-	+	-	-	-	-	+	+	-	+	+	+	+
	鉱工業生産指数	-	+	-	+	-	-	+	+	+	-	-	-	n.a.
	入域観光客数	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-
	有効求人倍率	+	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+
	雇用保険受給率(逆)	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	+	-
	拡張指標数	4.0	5.0	3.0	6.0	4.0	5.0	7.0	7.0	4.0	4.0	4.0	4.0	5.0
採用指標数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	8	
一致指数	44.4	55.6	33.3	66.7	44.4	55.6	77.8	77.8	44.4	44.4	44.4	44.4	62.5	
遅行系列	法人事業税調定額	-	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+
	那覇市消費者物価指数(前)	+	+	+	-	-	-	+	+	0	-	+	+	0
	鉱工業在庫指数	-	-	-	+	+	+	-	+	+	-	-	-	n.a.
	ホテル客単価	+	+	+	+	+	-	+	-	+	+	+	+	-
	広告収入	+	+	+	+	-	-	-	+	-	-	-	+	-
	地元3行貸出約定平均金利(前)	-	-	-	-	-	-	+	-	-	+	-	+	-
	地元3行貸出残高(前)	-	-	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-
	拡張指標数	3.0	3.0	5.0	4.0	3.0	2.0	4.0	4.0	3.5	4.0	4.0	6.0	1.5
	採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	6
	遅行指数	42.9	42.9	71.4	57.1	42.9	28.6	57.1	57.1	50.0	57.1	57.1	85.7	25.0

(逆)は逆サイクル、(前)は前年同月比、n.a.は未公表である。「0」は拡張指標数に0.5と計上する。「所定外労働時間」は全産業。「鉱工業出荷指数」、「鉱工業生産指数」、「鉱工業在庫指数」は石油を除く。

(図表3) 累積RDI



1975年3月=100、ただし、グラフを見やすくするため、先行指数は1975年3月=1200とした。直近値は2004年8月の値(速報値)。

2. 景気動向指数について

景気動向指数とは、景気の現状把握及び短期的な将来予測を行うために、景気に敏感に反応する種々の経済指標の動きを統合することにより作成した総合的な景気指標であり、ディフュージョン・インデックス（D I）とも呼ばれている。

経済指標には、景気の変化に先立って動く指標と、ほぼ一致して動く指標、遅れて動く指標があり、D Iでは通常、先行、一致、遅行の3本の指数が作成される。このため、一般的に先行指数は、「景気の動きを予知」し、一致指数は「景気の現状を認識」し、遅行指数は「景気の転換点や局面を確認」することに利用できる。

景気動向指数では、採用指標数のうち改善を示している指標の構成比が50%超の場合、景気が拡大しており、50%未満の場合、景気は後退しているとみなす。

景気の局面（拡大、後退）が変化したかどうかは、一応3カ月以上続けて50%ラインを超えたか、割り込んだかが目安となるが、一時的な変化であったり、50%ライン近傍に留まる場合もあるため、景気判断に当たっては、拡大または後退の期間が極めて短い場合は、景気拡大または後退局面と考えることは適当でないし、また、大半の部門に景気変動が波及していること（すなわちD Iが100%あるいは0%に近いこと）を確認することも必要である。なお、D Iは変化率を合成したものでないので、D Iの水準自体の変化は景気変動の大きさないし振幅とは直接的には無関係であることにも留意する必要がある。

< 景気動向指数（D I、累積D I）の作成方法 >

個々の採用指標の値を3カ月前の値と比較して、増加した時にはプラス（+）を、保合いの時には（0）を、減少した時にはマイナス（-）をつける。ただし、景気が良ければ減少し、悪ければ増加する逆サイクルの指標については増加を（-）、減少を（+）とする。その上で、先行、一致、遅行の各指数について、採用指標数に占める拡張指標数（+の数）の割合（%）を算出し、この値をD Iとする。

$$D I = \text{拡張指標数} / \text{採用指標数} \times 100 (\%)$$

（保合い（0）の場合は0.5としてカウントする）

累積D Iとは、各月のD I値を次の式により累積したものであり、グラフの山、谷が実際の景気の山、谷と概ね符合するため、景気の推移が見易いものとなっている。

$$\text{当月の累積D I} = \text{前月の累積D I} + (\text{当月のD I} - 50)$$

(図表4) りゅうぎん景気動向指数(RDI): 個別指標の概要

指標名		季節調整方法等	作成機関
先 行 系 列	公共工事請負金額	前年同月比	西日本建設業保証株式会社沖縄支店
	建築着工床面積(非居住用)	X-12-ARIMA	国土交通省
	所定外労働時間(全産業)	"	沖縄県統計課
	新規求人数	"	沖縄労働局
	鉱工業出荷指数(石油を除く)	"	沖縄県統計課
	企業倒産件数(逆サイクル)	"	東京商工リサーチ沖縄支店
	不渡り手形発生率(逆サイクル)	"	那覇手形交換所
一 致 系 列	新設住宅着工床面積	X-12-ARIMA	国土交通省
	セメント出荷量	"	琉球銀行経済調査室
	百貨店売上高	前年同月比	"
	新車販売台数(軽自動車含む)	"	沖縄県自動車販売協会
	家電卸売額	X-12-ARIMA	琉球銀行経済調査室
	鉱工業生産指数(石油を除く)	"	沖縄県統計課
	入域観光客数	"	沖縄県観光リゾート局
	有効求人倍率	"	沖縄労働局
	雇用保険受給率(逆サイクル)	"	"
雇用保険受給率 = 受給者実人員 / 被保険者数			
遅 行 系 列	法人事業税調定額	X-12-ARIMA	沖縄県税務課
	那覇市消費者物価指数	前年同月比	沖縄県統計課
	鉱工業在庫指数(石油を除く)	X-12-ARIMA	"
	ホテル客単価	"	琉球銀行経済調査室
	広告収入(地元新聞社)	"	"
	地元3行貸出約定平均金利(月末水準)	前年同月比	日本銀行那覇支店
	地元3行貸出残高(平均残高)	"	琉球銀行経済調査室

季節調整は各機関が公表した原数値に当行経済調査室でX-12-ARIMAを用いて行った。

沖縄県内の主要経済指標.....	20
" 金融統計.....	22

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2001	1.6	2.4	3.2	0.5	4.6	0.4	376,508	2.9	2,084.2	0.2
2002	2.4	1.0	3.3	2.5	6.8	6.5	327,863	12.9	1,963.3	5.8
2003	6.9	1.2	6.8	1.7	6.2	8.0	329,962	0.6	2,062.7	5.1
2003 8	9.6	0.5	9.6	3.6	2.3	9.9	33,975	14.4	164.6	15.4
9	11.6	3.7	5.4	3.9	9.8	18.1	50,130	4.5	180.6	33.4
10	4.8	0.4	5.3	0.4	2.7	9.4	36,454	13.9	212.7	2.8
11	11.7	3.2	3.3	11.4	6.3	1.6	23,047	15.5	116.2	30.6
12	6.9	1.1	3.6	1.4	9.9	25.3	26,148	1.0	215.7	64.4
2004 1	4.1	2.7	2.5	4.2	9.7	4.6	16,159	26.3	191.3	39.2
2	1.4	2.0	7.1	2.4	7.6	23.5	17,093	15.3	136.6	5.9
3	2.5	1.2	3.5	2.7	5.7	29.3	31,709	31.7	225.1	17.0
4	1.7	4.1	0.5	15.1	5.2	24.5	9,864	46.6	173.7	43.5
5	5.4	1.7	2.8	1.6	3.0	23.5	11,516	30.6	121.6	4.3
6	11.3	4.5	4.2	11.0	5.6	8.9	30,774	62.6	101.4	59.4
7	7.1	7.2	0.4	1.8	1.2	11.8	20,798	17.7	160.4	27.3
8	5.7	5.7	0.3	6.4	9.8	15.1	25,987	23.5	160.3	0.1
9	2.5	5.3	1.9	2.9	3.7	-	45,272	9.7	-	-
出所	琉球銀行経済調査室調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 百貨店売上高は99年9月より調査先1社減少。

注) 鋼材は2004年4月よりデータの見直しを行った。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2001	13,464	8.0	2.3	6.0	6.9	12.0	8.2	4,433.4	1.9	9.1
2002	13,672	1.5	2.6	2.3	1.9	6.3	11.1	4,834.5	9.0	17.5
2003	13,872	1.5	5.8	4.1	4.2	8.4	4.6	5,084.7	5.2	13.7
2003 8	1,133	20.3	20.8	8.3	8.1	31.3	16.6	531.0	5.1	65.0
9	1,354	8.9	39.1	5.7	4.9	3.0	5.5	493.0	11.0	69.0
10	1,014	16.5	18.7	3.1	12.1	12.9	17.2	445.5	11.7	39.5
11	927	26.6	2.6	12.4	13.3	5.7	9.9	428.1	8.5	4.9
12	1,017	1.7	41.6	7.2	11.0	18.3	3.4	401.3	2.7	11.5
2004 1	1,194	12.7	6.9	0.2	5.2	20.2	9.3	379.2	0.2	13.4
2	803	20.7	37.0	10.8	13.4	24.1	3.8	436.3	9.2	2.5
3	1,148	32.8	14.0	6.0	11.0	39.6	5.2	486.5	1.8	4.4
4	1,335	25.6	17.4	6.1	6.8	58.6	11.5	418.5	13.7	3.7
5	948	7.0	60.7	8.4	4.8	36.3	8.5	395.0	13.3	6.3
6	738	44.3	24.7	7.6	4.6	52.9	2.2	381.2	5.8	7.4
7	1,121	9.5	64.4	1.4	1.2	19.9	1.7	445.4	1.3	5.4
8	1,351	19.2	45.0	1.7	7.2	23.8	10.2	523.4	1.5	10.8
9	-	-	12.1	3.5	9.7	32.1	6.2	457.8	7.1	22.6
出所	国土交通省		琉球銀行経済調査室調べ				県商工労働部 観光リゾート局		琉球銀行	

注) ゴルフ場は、2002年1月より調査先を9施設から8施設へ変更。

注) ホテルは、2002年9月より調査先を19施設から18施設へ変更。

注) 観光施設入場者数は、2003年8月より調査先を6施設から5施設へ変更。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2001	75.2	68.6	8.4	0.1	0.2	1.8	78.7	7.1	4,032	2.7
2002	81.2	76.0	4.0	7.2	0.3	6.0	79.4	0.9	4,036	0.1
2003	81.5	78.6	1.2	4.9	0.6	2.9	-	-	4,165	3.2
2003 8	87.8	91.4	6.7	3.8	3.8	4.2	87.0	13.3	475	7.8
9	90.8	96.1	5.5	4.2	5.1	0.0	97.2	2.6	444	4.7
10	82.6	81.6	2.7	18.9	6.1	2.8	94.3	2.1	409	7.5
11	88.7	71.6	4.8	20.3	1.4	7.4	89.0	6.1	355	6.1
12	80.6	61.0	5.7	5.1	1.4	2.7	92.2	1.8	311	9.2
2004 1	80.3	63.1	0.7	1.8	1.4	2.6	82.3	12.5	284	2.1
2	93.3	86.5	5.2	10.1	0.7	1.3	92.3	5.8	270	6.9
3	87.4	83.1	0.3	1.6	6.3	14.9	99.6	7.9	269	6.8
4	75.8	72.9	7.3	5.7	1.4	5.5	101.7	6.8	220	22.1
5	68.6	67.9	11.6	15.6	4.4	0.9	91.4	15.6	239	26.6
6	67.9	70.3	0.2	1.9	17.5	0.5	98.5	4.4	290	20.5
7	68.8	83.1	1.1	0.2	0.2	0.0	86.8	10.0	318	23.9
8	76.2	89.1	10.1	0.3	6.4	2.7	-	-	360	24.2
9	82.4	84.9	3.6	6.7	2.1	-	-	-	-	-
出所	琉球銀行経済調査室調べ					県企画開発部統計課			電気事業連合会	

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2001	123	55,256	39.9	0.9	8.4	0.3	0.26	0.2	29,575	204,410
2002	113	28,448	48.5	0.9	8.3	0.7	0.30	17.5	37,848	177,033
2003	119	54,421	91.3	0.2	7.8	1.6	0.36	20.2	79,557	207,779
2003 8	13	1,321	795.9	0.0	8.4	3.0	0.37	6.7	8,012	19,414
9	7	1,087	71.6	0.5	7.6	2.5	0.34	1.7	4,587	19,196
10	10	1,947	9.4	0.2	7.7	0.7	0.34	8.5	12,367	14,352
11	3	430	74.9	0.1	7.7	1.5	0.38	7.0	10,833	18,976
12	11	1,880	59.5	0.2	7.5	0.5	0.41	15.4	7,760	11,988
2004 1	7	473	74.7	0.2	7.8	2.6	0.37	8.2	2,964	11,898
2	4	2,530	84.7	0.0	6.9	3.9	0.37	5.2	6,068	11,353
3	7	15,374	580.9	0.3	6.9	2.4	0.36	21.2	5,918	13,212
4	3	30	98.2	0.2	7.0	2.8	0.36	1.6	8,362	18,537
5	7	964	75.7	0.2	7.9	3.8	0.39	4.3	4,178	12,128
6	10	4,040	37.9	0.2	8.7	1.0	0.41	14.2	6,920	13,964
7	14	6,877	127.9	0.3	8.4	0.9	0.42	16.0	7,899	18,989
8	6	1,364	89.7	0.1	7.7	2.3	0.40	19.9	7,281	15,011
9	5	720	33.8	-	-	-	-	-	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画開発部統計課			沖縄労働局 職業安定課		沖縄地区税関		

注) 有効求人倍率は、2001年12月以前の数値は新季節指数により改訂。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	株式売買 高(県内)	手形交換高(金額は10億円)				不渡り 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千株	千枚	前年比	金額	前年比	%
2001FY	4,859	5,165	304	2.914	-	742.5	5.8	1,139.1	5.4	0.250
2002FY	4,179	5,132	951	2.882	-	688.6	7.3	1,079.2	5.3	0.264
2003FY	3,721	4,776	1,053	2.787	-	619.8	10.0	933.8	13.5	0.258
2003 8	277	383	106	2.896	-	47.2	10.9	65.0	20.8	0.336
9	263	454	191	2.856	-	53.9	4.4	79.9	8.4	0.311
10	352	415	63	2.871	-	49.2	14.7	71.8	25.6	0.280
11	250	338	88	2.861	-	41.1	17.7	53.7	21.8	0.245
12	652	204	448	2.847	-	53.3	5.3	80.5	4.3	0.240
2004 1	138	678	540	2.837	-	46.0	17.3	62.5	20.9	0.226
2	248	335	87	2.820	-	52.5	10.2	64.1	7.5	0.163
3	310	445	134	2.787	-	57.4	3.3	92.1	11.1	0.139
4	440	317	123	2.800	-	48.4	12.6	85.3	26.8	0.090
5	165	482	316	2.816	-	47.1	9.8	78.2	2.4	0.072
6	334	392	58	2.798	-	49.0	13.2	75.3	18.0	0.116
7	321	394	72	2.795	-	44.5	19.4	66.8	15.9	0.402
8	302	411	108	2.784	-	51.3	8.6	83.2	27.9	0.538
9	-	-	-	-	-	43.8	18.6	70.1	12.3	0.431
出所	日本銀行那覇支店				日本証券業 協会	那覇手形交換所				

注) 株式売買高は1999年12月分以降は公表されていない。

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比
2001FY	2,914	0.4	-	-	2,386	0.6	1,664	3.3	194.0	15.4
2002FY	2,951	1.3	-	-	2,338	1.7	1,600	3.8	165.6	14.6
2003FY	2,989	1.3	-	-	2,427	0.1	1,505	5.9	153.3	7.4
2003 8	2,950	1.5	-	-	2,316	1.0	1,553	4.8	157.1	11.1
9	2,956	1.6	-	-	2,371	2.2	1,550	5.1	157.3	9.6
10	2,868	0.9	-	-	2,324	1.4	1,544	5.1	156.5	9.2
11	2,931	0.9	-	-	2,328	0.4	1,536	5.2	155.0	9.0
12	2,927	0.5	-	-	2,366	0.2	1,529	5.4	154.0	9.7
2004 1	2,887	1.1	-	-	2,361	0.2	1,520	5.5	153.0	9.2
2	2,898	1.5	-	-	2,378	0.6	1,510	5.7	151.3	8.2
3	2,989	1.3	-	-	2,427	0.1	1,505	5.9	153.3	7.4
4	3,008	0.8	-	-	2,362	1.1	1,493	5.9	150.6	7.1
5	3,022	2.3	-	-	2,323	0.7	1,483	6.1	146.1	7.2
6	3,081	2.4	-	-	2,326	1.0	1,481	5.5	143.5	8.3
7	3,010	1.8	-	-	2,324	0.6	1,472	5.6	143.7	8.0
8	2,992	1.4	-	-	2,328	0.5	1,462	5.9	142.3	9.4
9	3,021	2.2	-	-	2,401	1.3	-	-	-	-
出所	琉球銀行		沖縄総合事務局 財務部		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	